

JINGUMAE ACCOUNTING FIRM

(有)ベンダーズ

## 財務分析結果

8/13/2015

公認会計士 植田 哲

神宮前 アカウンティングファーム

## はじめに

(注) 本分析は、「非営利法人委員会研究報告第27号 社会福祉法人の経営指標 ～経営状況の分析とガバナンス改善に向けて～」(日本公認会計士協会 平成26年7月24日)を参考に、分析対象の組織形態を考慮し、分析した結果である。

### <分析対象の事業者の特性>

分析対象の、認可保育園等の事業者は、社会福祉法人、株式会社、NPO、個人事業主といった事業者であるが、そのサービス内容から単純に、株式会社、個人事業主の事業者は利益追求し、社会福祉法人、NPOは社会福祉を追求する者とはいえない。事業者により、程度の差はあるが、以下のような特性がある。

#### ①公益性と公共性

株式会社、個人事業主は自己の利益を優先するものではあるが、そのサービス内容から、公益性と公共性があるため、やみくもに利益追求できるものではない。

#### ②非営利性

一方、公益性、公共性が優先される社会福祉法人やNPOであっても、利益を計上できなければ、事業存続できない可能性がある。

#### ③事業の継続性

どの事業者であっても、子育て支援のサービス利用者があり、安易に撤退すべき事業ではない。そのため、サービス利用者は特に事業主の安定性や事業の継続性に関心があるものと考えられる。

### <分析対象の視点>

分析対象とするサービス提供者としての事業者の特性から、以下のような視点が必要となる。

すなわち、①組織統治、②経営状態、③経営自立性、④公益性の発揮、⑤運営の適正性の5つの視点が必要であるが、このうち、特に、②経営状態、③経営自律性について分析する。

### <経営指標の意義と限界>

経営指標は、経営状態の個別側面を数値等によって客観的に表すことができる。すなわち、定量的情報に基づき、状況を客観的に把握することができるという意義がある。

しかしながら、経営指標はそれ自体が評価結果を表すものではなく、また、単独の指標をもって事業者全体の評価を行うことはできない。

また、定量的な評価が適するものとうそではないものがあり、経営指標は公益性、公共性、運営の適正性といった定性的な情報を提供できない。

以上、経営指標の意義と限界を踏まえた上で、経営指標をご利用願いたく存じます。

公認会計士 植田 哲

## I.サマリー

## 【1.総評】

これまでの事業(自動販売機業)については特に問題がありませんが、今回の新規事業である保育事業を行うことができるかどうかは、経営計画を確実に実現できるかという、実質的な運営面での経営能力がキーポイントになると思われます。

## 【2.定量分析結果】

## 経営指標(事業者)

		主要経営指標		(参考経営指標)		
経営状態	安定・持続性	短期安定性	流動比率	537.9%	当座比率 現金預金対事業活動支出比率	364.5% 412.0%
		長期安定性	純資産比率	28.8%	固定比率	50.3%
			固定長期適合率	17.2%		
	資金繰り	借入金償還余裕率	#VALUE!			
		債務償還年数	15.5年			
	収益性	事業活動資金収支差額率 (CF計算書未作成のとき、営業利益率)	1.6%			
		経常増減差額率 (経常利益率)	1.3%	職員1人当たりサービス活動収益 (職員1人当たり売上高)	3,536.2万円	
	合理性	費用	サービス活動増減差額率 (営業利益率)	1.6%		
			人件費比率(役員報酬含む)	17.9%	職員1人当たり人件費(役員報酬含む)	632.0万円
			人件費比率(役員報酬除く)	4.8%	職員1人当たり人件費(役員報酬除く)	254.1万円
			事業費比率 (売上原価率)	75.4%	人件費・委託費比率	17.9%
		事務費比率 (販管費率)	23.0%	支払利息率	0.2%	
資産	減価償却費比率		1.7%			
	正味金融資産額	5,490.4万円				
効率性	固定資産老朽化率	99.0%				
	総資産経常増減差額率 (総資産経常利益率)	2.9%	総資産回転率	224.0%		
経営自立性		自己収益比率	100.0%	補助金事業収益比率	0.0%	

## 経営指標(施設)

		主要経営指標		(月額)	(参考経営指標)	(年額)
適正な施設運営 (サービスの質)	全体	利用者1人当たり サービス活動収益(売上高)	#VALUE!	職員1人当たり活動収益	3,536.2万円	
		利用者1人当たり サービス活動費用(売上原価)	#VALUE!			
	人員	利用者1人当たり人件費	#REF!	職員1人当たり人件費	632.0万円	
設備	定員1人当たり 設備資産取得価額	#VALUE!	固定資産老朽化率	99.0%		

### 【3.定性分析結果】

・財務内容には、総資産94,738千円のうち、54,903千円が現預金、売上債権18,630千円であり、固定資産は僅少で、営業保証金12,916千円であり、負債は現預金見合いの借入金(役員本人からの借入金4,457千円、銀行からの長期借入金47,952千円)、営業債務(買掛金6,862千円、未払金7,343千円)もほぼ営業債権と見合っています。

・上記の財務内容から、預金と見合いの借入金、(自動販売機へ収める飲料の仕入先取引時に納めることが必要な)営業保証金、若干の在庫飲料を除くと、基本的には売上債権と仕入債務しかない、身軽なシンプルな会社です。

会社社会に利益を多額の確保しようとする誘因はなく、会社の利益は借入金を銀行から出来る程度の安定性を確保すればよく、それよりも役員個人の報酬を多くしたいと思っている会社といえます。おそらく役員2名の個人資産は極めて健全な状態であることが推測されます。

- ・車両など、固定資産も古いものを大事に使っており、交際費支出も少ない点で、健全経営と思われます。
- ・今回の保育事業への参入は、補助金ビジネスというリスクの低い分野への参入、ということで経営者の堅実な姿勢(リスク回避的)は伺えます。
- ・しかし、役員以外の従業員の平均給与が低く、また、賞与や退職金制度もない会社ですので、今後、従業員の働く環境にどの程度、配慮していくようになっていくが注意すべき点と思われます。
- ・また、代表取締役(女性、██████████ 出資)と取締役(男性、██████████ 出資)との関係がどのようなものか(会社設立時からの関係)を確認する必要があります。ここの信頼関係が壊れると、経営が迷走する可能性もあり。
- ・役員が未経験の分野への参入ということも気になる点です。保育士、保健士としてよい人を採用できる見込みかどうか、事業を継続していく上で重要になって来るものと思われます。

### 【4.関連当事者取引】

代表取締役(██████████)、取締役(██████████)の両者から会社に対して資金を貸与しています。利息はゼロとしていますが、最低限の利息を取らないと、贈与益認定される可能性があります(尤も少額なので、リスクは高くはないかもしれませんが、、、)。

他に会社とどのような取引があるか、念のため確認する必要があります。

### 【補足コメント】

役員2名は文字とおり、二人三脚で会社設立時から地道に事業を行ってきています。地道に、会社に利益を残さない形で、役員報酬で役員個人はある程度、報われている面はありますが、従業員の給与は低いので、これまで以上に「ヒト」を扱う保育事業で、顧客と従業員を大事に健全な経営を営むことができるかどうか、といった経営者の力量、人物評価を重要視する必要があります。

また、今後の利益計画については、売上の積上計算も、運営費、補助金などだけの単純なモデルですが、きちんと根拠ある数値で、職員給与も1人当たりの金額を基礎とした単純な計算です。その他の経費は特に具体的な根拠資料はないですが、計上数値に特に違和感はありません。

以上より、財務状況としては、自動販売機業としての過去実績としては特に問題はなく、今後の保育事業としての経営計画について、実質的な運営面を審査することが肝要と考えられます。



## II. 経営指標(事業者)

### 【1. 経営状態】

#### (1) 安定性・持続性

##### ① 短期安定性

###### 流動比率

(説明) 流動負債は短期的な支払義務を表し、一方、流動資産は短期的な支払能力を表す。よって、短期支払義務に対する支払能力を示す。但し、流動資産には、直ちに支払手段として使用できない資産が含まれている場合があるため、流動比率は一般的に200%以上が望ましい。

流動資産	[REDACTED]	537.9%
流動負債	[REDACTED]	

###### 当座比率

(説明) 短期的な支払義務である流動負債を現金預金で支払えるかどうかを示す指標。短期的な支払能力を判定する観点から、当座比率は一般的に100%以上が望ましい。

現金預金	[REDACTED]	364.5%
流動負債	[REDACTED]	

###### 現金預金対事業活動支出比率

(説明) 事業活動支出(月平均)に対する現金預金保有額の割合を示す指標。本指標の値が大きいほど、手許現金に余裕があることを示す。

現金預金	[REDACTED]	412.0%
(事業活動支出計(or(株式会社の場合)売上原価)÷12)	[REDACTED]	

#### ② 長期持続性

##### 純資産比率

(説明) 借入金など負債に対する安全度を見る指標。値が高いほど、負債の支払負担が小さく、長期持続性が高い。国庫補助金等の積立金や入金予定の借入元本償還補助金等がある場合にはこれらを控除して正味純資産比率として算定することができる。

純資産	[REDACTED]	28.8%
総資産	[REDACTED]	

##### 固定長期適合率

(説明) 固定資産の整備に関する資金調達バランスを示す指標。本指標の値が低いほど、長期持続性が高い。

固定資産	[REDACTED]	17.2%
(純資産+固定負債)	[REDACTED]	

##### 固定比率

(説明) 固定資産と返済不要の純資産とのバランスを見る指標。固定長期適合率は、固定資産の調達資金として固定負債を含むのに対し、この指標は、返済不要の資金に対する割合を表すため、この値が100%を下回っていることが望ましい。

固定資産	[REDACTED]	50.3%
純資産	[REDACTED]	

#### ③ 資金繰り

##### 借入金償還余裕率

(説明) 事業活動によって元金返済額を賄えているかを示す指標。100%を上回ると事業活動による稼得資金で元金支払が賄えられていないことを示す。借入金利息補助金収入がある場合には、これを控除して正味の借入金償還余裕率を算定する場合がある。

借入金元利払額	[REDACTED]	#VALUE!
事業活動収支差額(or(株式会社の場合)純利益)	[REDACTED]	

##### 債務償還年数

(説明) 当期の資金収支差額を基準とした場合に、法人の借入金残高を事業活動資金収支差額(営業利益or営業CF)で完済するために必要と考えられるおおよその期間を示す指標。年数が短いほど、償還能力が高い。

借入金残高合計	[REDACTED]	15.5年
事業活動収支差額(or(株式会社の場合)純利益)	[REDACTED]	

## 事業活動資金収支差額率

(説明) 当年度の事業活動による資金収入と資金支出のバランスを示す指標。事業活動資金収支差額(営業CF)は、借入金などの財務支出や投資活動の原資となるため、本来的にはプラスであることが必要と考えられる。

事業活動資金収支差額		
事業活動収入計		1.6%

## (2)収益性

## 経常増減差額率

(説明) 利益(経常利益)の成長率であり、将来収益獲得能力の理解に資する指標である。

経常増減差額		
サービス活動収益計		1.3%

## サービス活動増減差額率

(説明) 利益(営業利益)の成長率であり、将来収益獲得能力の理解に資する指標である。

サービス活動増減差額		
サービス活動収益計		1.6%

## 職員1人当たりサービス活動収益

(説明) 職員1人当たり、どの程度の事業収益を得ているかを示し、収益獲得能力の理解に資する指標である。

サービス活動収益計		
総職員数		3,536.2 万円

## (3)合理性

## ①費用

## 人件費比率

(説明) サービス活動収益に対する人件費の割合。労働集約的な事業の場合、本指標の多寡が収益性に大きく影響する。人件費の多寡は、職員数と給与水準の多寡に依存する。尚、人件費は固定的な性格があるため、分母の増減によって本指標が変動する。

人件費(役員報酬含む)		
サービス活動収益計		17.9%
人件費(役員報酬除く)		
サービス活動収益計		4.8%

## 職員1人当たり人件費

(説明) 職員1人当たり人件費。常勤職員割合、年齢構成、経験年数、専門性及び地域性等に影響を受ける。これらを踏まえた上で、労働条件や離職率の状況を理解するための参考資料となる。本指標が著しく大きい場合、人件費が経営を圧迫している可能性があり、逆に著しく低い場合、人員確保や職員待遇の点で課題を抱えている可能性がある。

人件費(役員報酬含む)		
総職員数		632.0万円
人件費(役員報酬除く)		
総職員数		254.1万円

## 人件費・委託費比率

(説明) サービス活動収益に対する人件費の割合である人件費率では、給食費等が外部委託されている場合には「人件費率」が変わりうることから、本指標を使用する。

(人件費+委託業務費)		
サービス活動収益計		17.9%

## 事業費比率

(説明) サービス活動収益に対する事業費の割合。一概に低い方が効率が良いとはいえず、必要な費用を投じていない可能性もある。他の指標と合わせて分析する必要がある。

事業費		
サービス活動収益計		75.4%

事務費比率(社会福祉法人のみ)

(説明) サービス活動収益に対する事務費の割合。人件費を除く一般管理費的経費の割合を示すので、事業費比率と同様、他の指標と合わせて分析する必要がある。

事務費	[REDACTED]	23.0%
サービス活動収益計		

支払利息率

(説明) サービス活動収益に対する支払利息の割合(社債利息も含む)。金利水準が低く、また、借入金額が多額でない場合、本指標は低いが、本指標の割合が増加傾向にある場合には、倒産リスクが増すなど、留意が必要となることもある。

支払利息	[REDACTED]	0.2%
サービス活動収益計		

減価償却費比率

(説明) サービス活動収益に対する減価償却費の割合。減価償却費は、過年度の設備投資額及び会計方針(減価償却方法)に影響される固定費である。本指標の割合が高い場合、過剰設備あるいは収益不足の可能性がある。

減価償却費	[REDACTED]	1.7%
サービス活動収益計		

①資産

正味金融資産額

(説明) 内部留保について、純資産ではなく、資産として所有する金融資産額に着目した指標。将来の投資に利用可能な額を算出。金融資産について単に多寡のみを評価するのではなく、その保有目的を理解した上で、その必要性と充分性を評価する必要がある。

正味金融資産額 = 現金預金 + 有価証券 + 定期預金 + 投資有価証券 + ○○積立資産 - 運営資金借入金

5,490.4万円

固定資産老朽化率

(説明) 施設設備の老朽化状況を示す指標。本指標が高いほど設備投資の更新の必要性が高まっている。本指標だけではなく「正味金融資産額」や「積立率」等を併せて確認することで、将来必要な設備投資に必要な資金の確保状況を検証できる。

減価償却累計額	[REDACTED]	99.0%
有形固定資産取得価額(土地除く)		

(4)効率性

総資産経常増減差額率

(説明) 総資産に対する経常増減差額の割合。本指標は、企業会計における総資産利益率(ROA)に相当し次のように分解される。

総資産回転率は、事業活動の効率性を示す指標であり、経常増減差額率は、事業の収益性を示す指標である。その意味で事業の効率性と収益性を同時に示す指標である。

経常増減差額	[REDACTED]	2.9%
総資産		
経常増減差額	= $\frac{\text{サービス活動収益}}{\text{総資産}} \times$	経常増減差額(or((株)の場合、経常利益)
総資産		サービス活動収益
経常増減差額	= [REDACTED] × [REDACTED]	
総資産		
	= 総資産回転率 × 経常増減差額率(or((株)の場合、経常利益率)	
	= [REDACTED] × [REDACTED]	

【2.経営自立性】

自己収益比率

(説明) サービス活動収益に占める事業活動によって生み出される(補助金と寄附金を除いた)自己収益の割合。本指標が高いほど、補助金や寄附金に相対的に依存していないことを示す。

(サービス活動収益計 - 補助金事業収益) / 益	[REDACTED]	100.0%
サービス活動収益計		

補助金事業収益比率

(説明) サービス活動収益に占める補助金事業収益の割合。施設運営がどれだけ補助金に依存しているかを示す指標。長期的には補助金が縮小される場合、本指標により、施設の補助金依存度を理解することにより、法人の長期的収益性を理解することに役立つ。

補助金事業収益(合計)	[REDACTED]	0.0%
サービス活動収益計		



### Ⅲ.経営指標(施設)

#### 【適正な施設運営(福祉サービスの質)】

##### (1)全体

##### 利用者1人当たりサービス活動収益

(説明) 利用者1人当たりのサービス活動収益の規模を示す指標。前述の「利用者1人当たりサービス活動収益」や「利用者1人当たり人件費」を比較することで、利用者1人当たりのサービス活動収益と費用を対比して理解することができる。

$$\frac{\text{サービス活動収益計 (or 株式会社の場合、売上)}}{\text{年間平均利用者数}}$$

#VALUE! (月額)

##### 利用者1人当たりサービス活動費用

(説明) サービスを提供する上で必要な資源配分がなされているか、一方で、費用が過大となっていないかという視点を示す。費用が過大となって効率性に課題がないかにつき、利用者1人当たりのサービス対価と比較することも有用。

$$\frac{\text{サービス活動費用計 (or 株式会社の場合、売上原価)}}{\text{年間平均利用者数}}$$

#VALUE! (月額)

##### (2)人員

##### 利用者1人当たり人件費

(説明) 利用者1人当たり人件費。サービスを提供する上で適切な人員配置及び給与水準が必要かという視点を示す。本指標が著しく小さい場合、人員が不足しているか、労働条件に課題がある可能性がある。一方、著しく大きい場合、作業効率性や職員構成に課題が生じている可能性がある。

$$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均利用者数}}$$

#REF!

##### (3)設備

##### ①施設整備

##### 定員1人当たり設備資産取得価額

(説明) 利用者1人当たり設備資産の取得価額。設備投資の状況は、サービスの質と経営状態にそれぞれ影響する。最新の機械等の導入は、サービス内容の充実に貢献しうる。また、施設の建築仕様や「定員1人当たり床面積」は、利用者の安全性や快適性に影響を与える。本指標が著しく小さい場合、サービスに必要な設備等が不足している可能性があり、一方、著しく高い場合、過剰な設備投資の可能性もある。

$$\frac{\text{設備資産取得価額合計}}{\text{定員数}}$$

#VALUE!





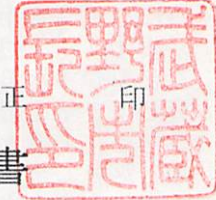
第3号様式（第3条関係）

28 武子育第474号  
平成28年9月13日

(請求者)  
武蔵野市吉祥寺本町1-21-2-706  
深田 貴美子 様

(実施機関)

武蔵野市長 邑上守正 印



## 一部開示決定通知書

平成28年8月30日付けの開示請求について、武蔵野市情報公開条例第13条第1項の規定により、次のとおり行政文書の一部を開示することを決定したので通知します。

1 行政文書の件名	有限会社ベンダーズ 財務診断結果	
2 行政文書の開示をする日時及び場所	日時	平成28年9月13日(火曜日) 午前 3 時 分 <del>午後</del>
	場所	<input type="checkbox"/> 情報公開コーナー <input type="checkbox"/> その他 ( _____ )
3 開示の方法	<input type="checkbox"/> 閲覧 <input type="checkbox"/> 視聴 <input checked="" type="checkbox"/> 写しの交付 ( <input type="checkbox"/> 郵送 ) <input type="checkbox"/> 閲覧し、必要なものだけ複写 <input type="checkbox"/> その他 ( _____ )	
4 開示しない部分並びに開示しないこととする根拠規定及び当該規定を適用する理由	開示しない部分の概要	・事業者の事業活動に係る情報
	根拠規定	武蔵野市情報公開条例第9条第3号
	適用する理由	公にすることによって、当該法人(分析対象事業者含む。)の事業運営に支障が出る可能性があることによる。
5 武蔵野市情報公開条例第15条第2項の規定に該当する場合の行政文書の開示をすることができる時期	____年 ____月 ____日。ただし、行政文書の開示を希望する場合は、同日以後新たに開示請求が必要になります。	
6 事務担当課	子ども家庭部 子ども育成課 保育幼稚園係 電話番号 0422-60-1854 (直通)	
7 備考		

注 来庁の際は、この通知書をお持ちのうえ、担当職員に提示してください。  
なお、上記の日時に来庁することができない場合は、事前にその旨を電話等で連絡してください。